

■■ 阿見町第7次総合計画 ■■

# 第1編 序 論

- 第1章 計画策定の趣旨
- 第2章 計画の構成と期間
- 第3章 本町の特徴
- 第4章 本町を取り巻く時代潮流
- 第5章 町民意向の把握

## 第1章 計画策定の趣旨

本町は、平成26年度から令和5年度までを計画期間とした阿見町第6次総合計画により、「みんなが主役のまちづくり」の基本理念のもと、10年後の将来像「人と自然が織りなす、輝くまち」の実現に向け、基本計画の施策を着実に進めてきました。

学校給食費無料化の拡大、18歳までの医療費無料化など、様々な子育て支援施策の充実により、新市街地への転入が進み、令和5年度に目標としていた人口5万人を達成することができ、市制施行実現の可能性が高まっています。

しかし、人口構造に目を向けると、生産年齢人口の減少と老年人口の増加が進むとともに、地域別にみた人口も、荒川本郷地区を中心とした新市街地に人口が集中し、その他の地域は減少が進んでおり、どのようにして住み慣れた地域で住み続けられるまちづくりを実現していくかという課題がより顕在化しています。

一方、自然災害は多発化・激甚化の傾向にあり、また、新型コロナウイルス感染症の拡大とロシアによるウクライナ侵攻は、地域経済や消費生活にも大きな影響をもたらし、町民の安全・安心な生活を脅かしています。

本町が、こうした変化や課題に着実に対応していくためには、多様化している町民ニーズを汲み取り、先を見通しながら最適な政策を選択していく必要があります。

これまで培ってきたまちづくりを進化させるとともに、国際的な目標であるSDGsの実装、ゼロカーボンシティ、社会のデジタル化の推進など、町民の暮らしをより良くし、住み慣れた地域で幸せに暮らすことができるまちづくりを、強い「地域力」によって推進し、名実ともに市にふさわしいまちとなれるよう、「阿見町第7次総合計画(基本構想及び前期基本計画)」を策定するものです。

## 第2章 計画の構成と期間

本計画は、まちづくりの方向を示す本町の最上位計画として、【基本構想－基本計画－実施計画】の三層で構成します。

### 基本構想

町政における基本理念と進むべき方向を示すことにより、長期的な町政の運営指針とするものです。本町の目指す「将来像」、「人口の見通し」、「土地利用構想」を明らかにします。

計画期間は、2024年度から2033年度までの10年間とします。

### 基本計画

基本構想に基づいた施策の目標、体系及び展開方針を示すことにより、中期的な町政の運営指針とするものです。

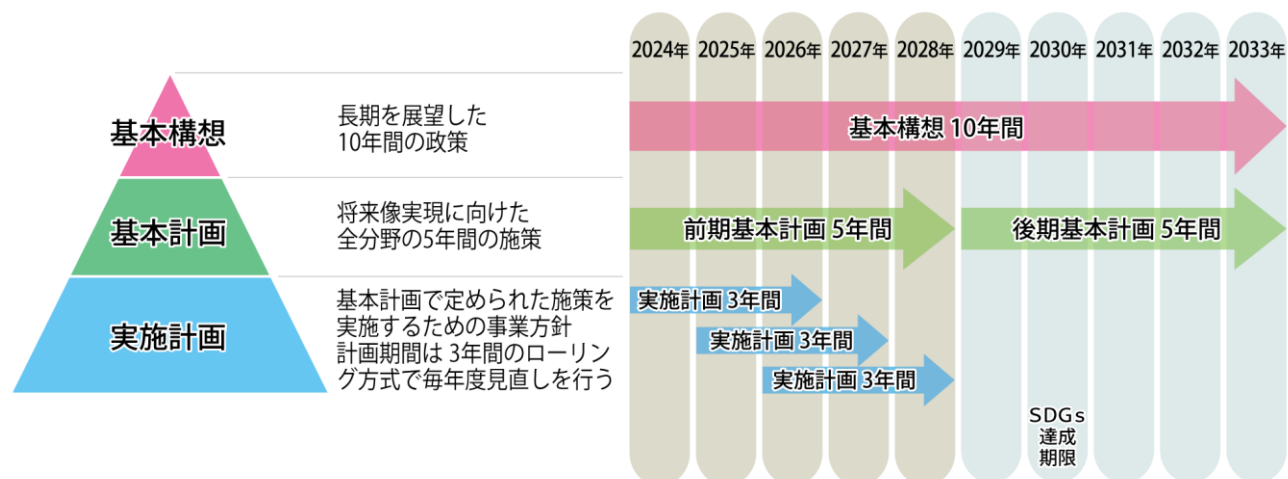
計画期間は、2024年度から2028年度までの5年間を前期基本計画、2029年度以降の5年間を後期基本計画とします。

前期基本計画では、計画全体をリードしていくテーマを定め、波及効果の高い施策をリーディングプロジェクトとして位置づけます。

### 実施計画

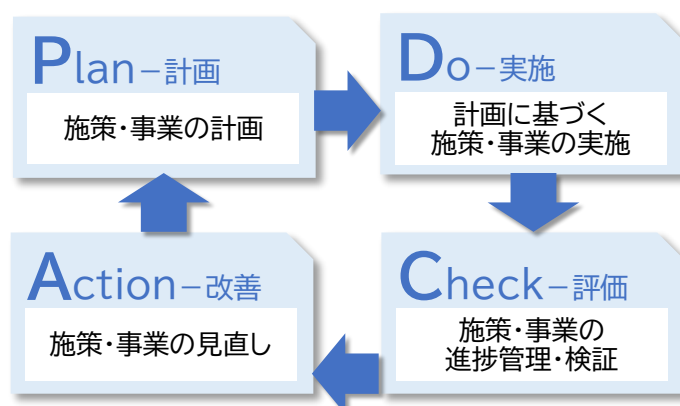
基本計画で定められた施策を実施するための具体的な事業を位置づけるもので、毎年度の予算編成の指針となります。

計画期間は3年間とし、ローリング方式で毎年度見直しを行います。



### 計画の進行管理

毎年度、施策評価を実施し、ローリング方式で見直す実施計画にその結果を反映することで、PDCA サイクルによる施策の進行管理を行います。



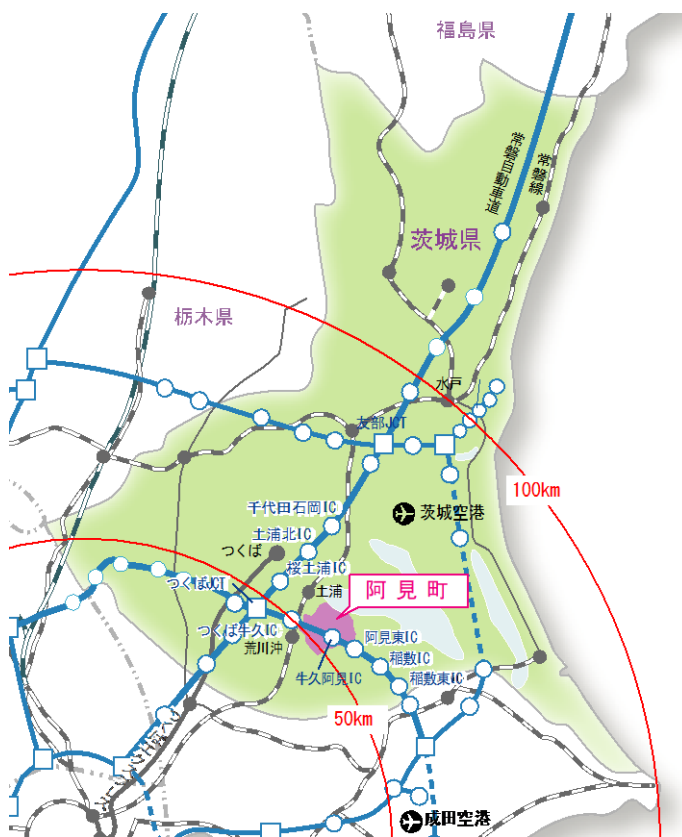
## 第3章 本町の特性

### 1 位置・地勢

本町は茨城県の南部に位置し、日本第2位の面積を誇る霞ヶ浦の南に面しています。

首都東京へは南に約 60km、県都水戸へは北に約 40km、成田国際空港へは東南に約 30km の位置にあり、東京、水戸へはJR 常磐線や常磐自動車道を利用して約1時間の距離にあります。総面積は 71.40 km<sup>2</sup> (湖水面 6.50 km<sup>2</sup> を含む)、東西に 11km、南北に 9km の広がりを持ち、平均海拔は 21m と概ね平坦な地形となっています。

地勢については、谷津が台地部に複雑に入り組んだ地形が特徴で、台地部を中心に市街地が形成されています。霞ヶ浦に接する湖岸沿いは沖積層の低湿地、中央から西部、南部にかけては関東ローム層の稲敷台地(主に畑・山林)で構成されています。



### 2 沿革

霞ヶ浦をはじめとする豊かな自然に恵まれた本町は、旧石器時代の遺跡や縄文時代中期の貝塚などが点在し、古代より人の営みがあった地域です。近代に入り明治 22 年には、旧村である阿見、朝日、君原、舟島の4村が誕生し、明治時代の後期には、阿見原において開拓が進められ、次第に豊かな農村地帯に生まれ変わっていきました。また、大正時代に入ると、霞ヶ浦海軍航空隊が設置され、昭和14年には海軍飛行予科練習部(予科練)、翌年に土浦海軍航空隊が設置され、海軍のまちとして全国的に知られるようになりました。

昭和30年には、旧4町村(阿見町、朝日村、君原村、舟島村の一部)が合併し、現在の阿見町となり、1970 年代からは、住宅団地の開発、工業団地の造成などが進みました。

その後も、首都圏中央連絡自動車道(以下「圏央道」という。)の開通など恵まれたポテンシャルを活かした都市づくりが進み、現在に至っています。

発展目覚ましい茨城県内にあって、とりわけ急速な発展を遂げた県南地域に位置する本町は、豊かな自然環境の中にあって職・住と自然が調和した町として発展を続けてきました。

### 3 特徴

本町の特徴としては、霞ヶ浦とその湖面の彼方に望む名峰筑波山のやわらかな稜線が織りなす美しく雄大な自然景観が挙げられます。また、町内には地域医療支援病院である東京医科大学茨城医療センター、同霞ヶ浦看護専門学校、茨城大学農学部、茨城県立医療大学などの優れた医療・教育機関が集積し、医療と知の拠点が形成されています。

産業では、福田工業団地、筑波南第一工業団地、阿見東部工業団地の三つの工業団地を擁するほか、阿見東インターチェンジに隣接する阿見吉原地区への企業立地が進み、強固な産業基盤と雇用の場が創出されています。また、平成29年に茨城県内の全区間が開通した圏央道の4車線化が進められており、町内に二つあるインターチェンジを通じたアクセス性と利便性のさらなる向上が期待されています。

農業では、豊富な水資源と温和な気候に恵まれた自然環境を活かし、町の名を冠した「阿見グリーンメロン」、銘柄産地の指定を受けた「れんこん」、銘柄推進産地の指定を受けた「すいか(大玉)」など、自慢の特産品が数多く生産されています。また、「常陸秋そば」や「甘藷」の産地振興に向けた取組や、特産品を活かした商品開発などの6次産業化も進められています。

観光では、平成21年に開業した「あみプレミアム・アウトレット」に多くの観光客が訪れているとともに、平成22年に開館した予科練平和記念館では、阿見町の貴重な歴史遺産である予科練、旧海軍航空隊などの本町の戦史の記録を保存・展示しており、令和4年4月に累計来館者数 60 万人を達成しました。さらには、令和4年6月に元横綱稀勢の里関の相撲部屋「二所ノ関部屋」が開所し、観光面のみならず、スポーツ、文化など、様々な場面での連携が進んでいます。

こうした本町の特徴と強みを活かしながら、都市計画道路のインフラ施設等の都市基盤整備や荒川本郷地区への民間開発の計画的な誘導とともに、18歳までの医療費無料化をはじめとして子育て支援施策の充実によって、子育て世代を中心とした転入が進み、近年の人口増につながっています。

## 第4章 本町を取り巻く時代潮流

阿見町第6次総合計画がスタートしてから10年が経過しました。

この間、新型コロナウイルスの感染拡大、ロシアによるウクライナ侵攻、自然災害の多発化・激甚化など、不確実で将来の予測が難しい時代といわれ、本町は前例のない事態に直面し続けてきました。

一方、視点を変えると、こうした社会環境の目まぐるしい変化は、これまで常識とされてきたことを見直し、変革すべき点を明確にし、新時代を迎える機会とも捉えることができます。

様々なステークホルダーと協働しながら、グローバルな視点を持って持続可能なまちづくりを推進していくため、第7次総合計画の策定において特に留意した事項は以下のとおりです。

### 1 人口減少・少子高齢化への対応

日本の人口は深刻な減少局面を迎えています。2065年には総人口が9,000万人弱、高齢化率は38%台と推計されています。また、団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年には、75歳以上の人口が全人口の18%、2040年には65歳以上の人口が全人口の約35%になると予測されています。そのため、2025年に直面する医療・介護、社会の活力維持などへの対策が急務となっています。

本町においては、近年、人口増加の傾向にあります。人口が増加している地区と減少している地区があることから、地域バランスの変化や地域の実情に即したまちづくりを進めていく必要があります。また、少子高齢化に対応していくため、子育て支援の充実・強化や高齢者が暮らしやすい地域づくりの推進がより一層求められています。

### 2 デジタル化の進展による社会変革

様々な社会課題をデジタルの力で解決していくため、令和2年12月に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」では、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」が示されました。併せて総務省は「自治体DX推進計画」を策定し、情報システムの標準化、行政手続のオンライン化など、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化しています。

令和4年6月に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想基本方針」では、デジタル化の恩恵を地方に広げ、地方の社会課題を成長のエンジンへと転換し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すこととされています。

本町においても、行政手続のオンライン化やAI・RPAの導入推進や地域社会全体のデジタル化に資する取組を、全庁的な体制で迅速に推進していく必要があります。また、次期総合戦略の策定においても、デジタル田園都市国家構想総合戦略を踏まえ、デジタルの力を原動力とした地方創生に取り組んでいくことが求められています。

### 3 well-being 及びダイバーシティ&インクルージョンへの取組

新たな価値観として「well-being(ウェルビーイング)」という概念が注目されています。デジタル庁では、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局、内閣府地方創生推進室との連携の下、デジタル田園都市国家構想を通して「心ゆたかな暮らし」(well-Being)と「持続可能な環境・社会・経済」(sustainability)の実現を推進しています。

また、「多様性」を意味するダイバーシティに、「包摂性」を意味するインクルージョンを併せた言葉として、「ダイバーシティ&インクルージョン」が広く認知され、多様な人材が相互に関わり合っ能力を発揮し、組織に貢献している状態を指しています。

本町においても、町民の「幸福度」(=well-being)の向上に資する取組を推進していくことで、住み慣れた地域に愛着を持って住み続けられるまちづくりが求められています。また、女性の活躍推進や人材育成、働き方改革をはじめとした、行政施策全般において、ダイバーシティ&インクルージョンは欠かせない視点として、その推進に取り組むことが求められています。

### 4 レジリエント(強靱でしなやか)なまちづくり

気候変動など地球環境の変化に伴い、風水害など自然災害が多発化・激甚化しています。また、南海トラフ巨大地震や首都直下型地震の発災時には甚大な被害が予測されています。これらの災害がもたらすリスクを軽減するための災害に強いまちづくりに取り組むとともに、災害からの復興、回復力を強化することで、強靱な社会をつくっていくことが求められています。さらに、ポストコロナの時代を迎え、新型コロナウイルス感染症拡大時に浮き彫りとなった地域医療課題への対応として、新興感染症発生・まん延時における医療提供体制の構築が求められています。国、自治体、関係機関が連携し、安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた取組を強化していく必要があります。

本町においても、レジリエントなまちづくりを進め、町民の生命・財産を守り、安全・安心に暮らし続けられるよう、リスクマネジメントを強化していくことが急務となっています。

## 5 カーボンニュートラルの取組促進

世界の平均気温は 2020 年時点で、工業化以前(1850~1900 年)を比べ、既に約 1.1%上昇したことが示されています。このままの状態が続けば、さらなる気温上昇が予測されています。このような気候変動に伴い、豪雨や猛暑などのリスクがさらに高まることが予測されています。

気候変動の原因となっている温室効果ガスは、経済活動・日常生活に伴い排出されています。国民一人一人の衣食住や移動といったライフスタイルに起因する温室効果ガスは、日本全体の排出量の約6割を占めるという分析もあり、カーボンニュートラルの実現に向け、あらゆる主体が取り組む必要があります。

政府は令和2年10月、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。

令和3年6月、国・地方脱炭素実現会議において、国と地方の協働・共創による地域における2050年脱炭素社会の実現に向けた「地域脱炭素ロードマップ」が示され、2030年度までに少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」をつくる目標が掲げられ、地域特性に応じた効果的・効率的な手法を活用した脱炭素に向けた取組を推進することとされています。

本町では、2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を令和4年6月に行いました。このゼロカーボンシティを実現するため、町民、企業、行政が一丸となって、温室効果ガスの削減に取り組んでいく必要があります。

## 6 SDGs(持続可能な開発目標)の達成

SDGs(Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標))は、2015年の国連総会において全会一致で採択され、国連加盟193か国が2030年までに「誰一人取り残さない、持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現を目指す国際目標です。17の目標(Goals)と169のターゲット、244個の指標による三層構造となり、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むことが求められています。

2023年の世界のSDGs達成度ランキングで日本は21位となり、「深刻な課題」に指定された項目として、ジェンダー平等と気候変動対策が挙げられます。

国連は2020年からの10年を行動の10年と位置づけています。新型コロナウイルスの世界的流行やロシアのウクライナ侵攻によって、2030年の達成が危機的状況にある中、日本政府は、SDGsの達成に向けた取組を加速化するとともに、「誰一人取り残さない」持続可能な経済社会システムをつくり上げていく決意のもと、新たな「SDGsアクションプラン2023」を定め、優先課題8分野において政府が行う具体的な施策等の「見える化」を図っています。

本町では、令和5年11月に「阿見町SDGs日本モデル宣言」を行うとともに、阿見町SDGs推進計画を策定し、様々なステークホルダーとのパートナーシップを力に、「誰一人取り残さない、持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現に向けた取組を推進しています。



## 第5章 町民意向の把握

第7次総合計画の策定にあたり、町民の第6次総合計画後期基本計画に対する評価や今後のまちづくりに関するニーズを計画に適切に反映するため、様々な方法で町民意向の把握に努めました。

### 町民意向調査

満 18 歳以上の町民 3,000 人を対象として、アンケート調査を実施しました。調査は、阿見町第6次総合計画後期基本計画の進捗状況を確認するとともに、まちのよい点や課題点、今後必要と考えられる取組について伺いました。(回収数:1,365 件、回収率:45.5%)

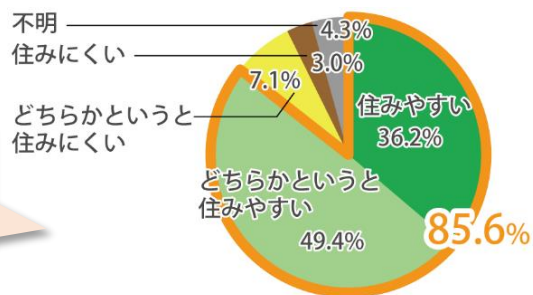
#### ■第6次総合計画の施策の満足度と重要度(上位5項目)

順位	満足度が高い施策
1	消防・救急体制の充実
2	医療福祉の充実
3	幼児教育の充実
4	学校教育の充実
5	児童生徒の健康管理と安全対策

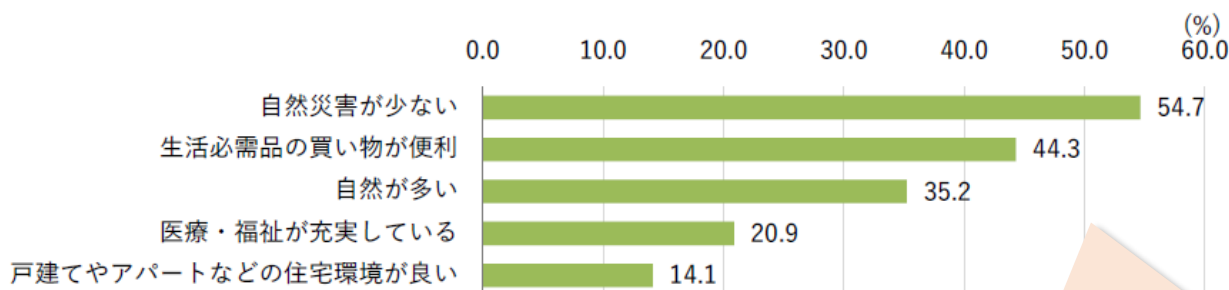
順位	重要度が高い施策
1	医療福祉の充実
2	防犯対策の推進
3	消防・救急体制の充実
4	学校教育の充実
5	児童生徒の健康管理と安全対策

#### ■住みやすさ

住みやすい(「住みやすい」または「どちらかという住みやすい」と感じる人は 85.6%。

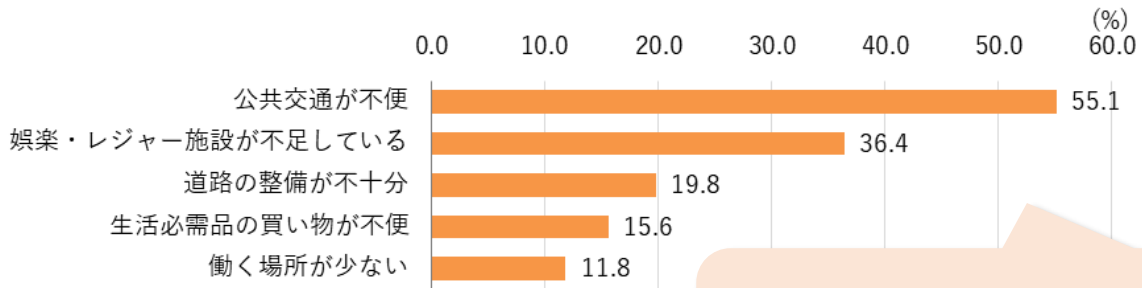


#### ■住みやすいところ(上位 5 項目)



約5割の人が「自然災害が少ない」「生活必需品の買い物が便利」と回答。

## ■住みにくいところ(上位 5 項目)



約5割の人が「公共交通が不便」と回答し、約4割の人が「娯楽・レジャー施設が不足している」と回答。

## ■「住み続けたいまち」になるために重要な取組(上位 5 項目)



約4割の人が「公共交通(移動手段)の充実」「安心して医療を受けられる体制づくり」が重要と回答。

## 町長と語る会(学生、子育て世代)

今後のまちづくりの核となる学生と近年の人口増の中心となっている子育て世代の意見を計画に反映するため、町長との意見交換の機会を設けました。

「町長と学生の語る会」では茨城大学人文学部、農学部、茨城県立医療大学、東京医科大学霞ヶ浦看護専門学校、霞ヶ浦高等学校に在学する学生の皆さんに、また、「町長と子育て世代の語る会」では子育て中や子育てを経験された母親の皆さんにご参加いただき、阿見町のよいところや暮らしの問題・課題点、10年後どんなまちに住みたいかなどについて、町長と直接意見交換を行っていただきました。(学生:29人、子育て世代:8人)



## 町民ワークショップ

「地域の再発見！～持続可能な地域を目指して～」をテーマとして、町民参加型のワークショップを開催しました。

参加者には、町内三つの中学校区の地域に分かれ、阿見町で暮らし続けていくために必要なことは何かをグループで話し合い、途中他のテーブルとメンバーを入れ替える“ワールドカフェ方式”とすることで、自分が住んでいる地域以外の地域の魅力や課題なども共有しながら、最後に各グループでまとめた内容を発表していただきました。(参加者:19人)



## 町民討議会

「住みたいまちってどんなまち？」をテーマとして、町民討議会を開催しました。

無作為に抽出した町民の中から参加者を募集し、現在の町の状況と今後のまちづくりに関する意見を伺いました。(参加者:20人)

討議全体を二つのラウンドに分け、第1ラウンドでは阿見町のよいところ、足りないところを、第2ラウンドではテーマに選んだ題材を発展させ、町がどうすれば「住みたいまち」になるかを話し合い、最後に各グループでまとめた内容を発表していただきました。



## 各種団体ヒアリング

基本目標の各分野において、町内で活動している団体の方に、各分野に関する意見とともに、町の課題や望ましい姿、必要な取組、協働の在り方などについて伺いました。(参加団体:18団体)

